



## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月18日

会社名 株式会社ラックランド

(コード番号：9612 東証第二部)

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

問い合わせ先 代表者役職名・氏名 代表取締役社長 望月 圭一郎 Tel: (03) 3377 - 9331

責任者役職名・氏名 取締役管理本部長兼管理本部総務部長 大竹 隆一

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

税金費用の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、簡便な方法を採用しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	2,740	(15.0)	66	(40.9)	59	(44.4)	46	(67.0)
18年12月期第1四半期	2,383	(3.6)	113	(76.6)	106	(89.3)	140	(-)
(参考)18年12月期	14,649	(9.2)	425	(53.4)	468	(51.1)	202	(63.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第1四半期	6 19	- -
18年12月期第1四半期	18 78	- -
(参考)18年12月期	27 10	- -

(注) 1. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、平成19年12月期第1四半期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失を計上していること、また平成18年12月期第1四半期は潜在株式が存在しないため、及び、平成18年12月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

##### 《業績の季節変動について》

当社は、食料品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節変動の影響を受けております。このため、当社の売上高は上半期では、第1四半期に比べ第2四半期が高くなり、下半期では、第3四半期に比べ第4四半期が高くなり、過去の傾向は上半期よりも下半期が高くなる季節変動が見られます。

		上半期			下半期			通期
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
平成17年	売上高	2,473	4,859	7,333	3,837	4,968	8,806	16,140
12月期	(構成比)	(15.3%)	(30.1%)	(45.4%)	(23.8%)	(30.8%)	(54.6%)	(100.0%)
平成18年	売上高	2,383	4,967	7,351	3,023	4,274	7,298	14,649
12月期	(構成比)	(16.3%)	(33.9%)	(50.2%)	(20.6%)	(29.2%)	(49.8%)	(100.0%)
平成19年	売上高	2,740	-	6,900	-	-	9,100	16,000
12月期	(構成比)	(-%)	(-%)	(43.1%)	(-%)	(-%)	(56.9%)	(100.0%)

(注) 平成19年12月期の第1四半期の数値は実績値、上半期計・下半期計及び通期の数値は公表数値であります。

### 《第1四半期の業績について》

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善それに伴う雇用拡大や民間設備投資の増加などから景気は回復基調でありましたが、個人消費の本格的回復には至らない状況でありました。

当社の主要顧客である飲食料点小売業界においては、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアの各業種内、業種間競争が激化しており、少子高齢化の進む消費者を対象に、出店政策、戦略の見直しを進めている状況であります。また、外食産業においては、個人消費が低迷しておりましたが、回復に兆しが出てまいりました。これは、営業時間の延長、新商品開発等の企業努力による客数の増加等により、売上高を伸ばしてきておりますが、人件費、原材料費の上昇により収益回復までには至っておりません。

このような環境の中、当社は、トータルサポートサービスとしての物件情報提供、テナント斡旋、店舗創りのための企画、設計、施工及びメンテナンスまでの総合一環サービスを個々の業種、企業に最適化したものを提供し受注増大を進めてまいりました。

しかしながら、当社の主要顧客である飲食料点小売業、外食産業は、1月から3月の出店、改装を控える傾向にあるため、当第1四半期の売上高は、2,740百万円（対前年同期比15.0%増）となりました。また、コスト低減及び経費節減を実行いたしました。設計力及び技術力のブランド確立のための人員体制補強等を推進した結果、経常利益は59百万円（対前年同期比44.4%増）四半期純利益46百万円（対前年同期比67.0%増）となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

#### 【部門別売上高】

部門	期別 当四半期 (平成19年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期)	増減額	参考 (平成18年12月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
スーパーマーケット関連部門	1,186	1,178	8	6,198
フードシステム関連部門	1,359	1,029	330	7,584
保守メンテナンス部門	194	175	18	866
合計	2,740	2,383	357	14,649

#### スーパーマーケット関連部門

当社の主要顧客である飲食料点小売業界に属するチェーン企業や複数店舗を有する企業は、より一層の企業収益を拡大すべく、M&A、業務提携を行い業界覇権を行うべく激しい競争を繰り広げております。また、これまで積極的多店舗展開を行ってきた生鮮コンビニエンスストアは、転換期を向かえ、業態強化を図るべく、新規出店を迎え、既存店舗のスクラップ&ビルドを行っております。

このような状況のもと、顧客ニーズを捉えた店舗物件紹介やテナント斡旋、設備投資コスト削減提案などの営業努力により、新規顧客開拓、既存顧客シェアアップを実現し、スーパーマーケット関連部門の売上高は、1,186百万円（対前年同期比0.7%増）となりました。

#### フードシステム関連部門

当社の主要顧客である外食業界に属するチェーン企業は、国内企業業績の改善、雇用増大を見据え、新規出店、既存店舗改装に取り組み始めました。

このような状況のもと、既存顧客に対しては新規業態開発及び業態転換支援等の付加価値提案やコスト削減提案等の営業活動を展開し、又、新規顧客開拓としては、トータルサポートサービス提案と特に物件紹介の営業活動を行いホテル業及びキャラクター商業施設等の新規顧客受注を獲得しました。その結果、フードシステム関連部門の売上高は、1,359百万円（対前年同期比32.1%増）とすることができました。

#### 保守メンテナンス部門

各企業が、景気回復の基調を受け、既存店舗の活性化に向け設備投資に取り組みはじめましたが、メンテナンスコストについては、顧客は依然激しい見方をしております。

このような状況のもと、顧客満足度向上による売上高増加を図るべく、店舗運営サポートの一環としての定期訪問体制を整え、機器設備の保守メンテナンスに加え、建築内装の補修提案を積極的に進めたことが功を奏し、保守メンテナンス部門の売上高は、194百万円（対前年同期比10.6%増）とすることができました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	9,104	4,391	48.2	587 74
18年12月期第1四半期	9,716	4,379	45.1	586 07
(参考)18年12月期	9,384	4,540	48.4	607 70

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

総資産につきましては、91億4百万円と前期末比2億7千9百万円(3.0%減)の減少となりました。これは、売上債権(売掛金及び受取手形)の早期回収による売上債権残高の減少や、有利子負債の返済によるものです。

純資産につきましては、43億9千1百万円と前期末比1億4千9百万円(3.3%減)の減少となりました。これは、前期末剰余金処分の期末配当等により繰越利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

3. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,900	57	32
通期	16,000	400	225

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円11銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成19年12月期業績は、概ね当初予想通りに推移しており、業績予想の修正はありません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

添付資料

(要約) 四半期貸借対照表、(要約) 四半期損益計算書、(要約) 四半期株主資本等変動計算書

## 1. 四半期(要約)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年12月期第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期末)		(参考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	5,594	61.5	6,225	64.1	6,104	65.1
現金及び預金	2,526		3,307		2,437	
受取手形	239		415		309	
売掛金	1,988		2,171		2,689	
たな卸資産	381		261		214	
その他	459		69		453	
固定資産	3,509	38.5	3,490	35.9	3,279	34.9
有形固定資産	2,073	22.8	1,803	18.6	2,053	21.9
建物	208		220		212	
土地	1,692		1,438		1,692	
その他	171		144		148	
無形固定資産	75	0.8	67	0.7	79	0.8
投資その他の資産	1,361	14.9	1,619	16.6	1,146	12.2
投資有価証券	1,087		1,485		863	
その他	273		133		283	
資産合計	9,104	100.0	9,716	100.0	9,384	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,612	50.7	4,965	51.1	4,723	50.3
支払手形	131		1,915		1,364	
買掛金	2,955		1,799		2,447	
短期借入金	-		10		10	
一年以内返済予定長期借入金	205		432		290	
一年以内償還予定社債	48		348		48	
その他	1,272		458		563	
固定負債	100	1.1	371	3.8	119	1.3
社債	60		108		60	
長期借入金	-		190		20	
その他	40		73		39	
負債合計	4,712	51.8	5,337	54.9	4,843	51.6
(資本の部)						
資本金	-	-	1,524	15.7	-	-
資本剰余金	-	-	1,716	17.7	-	-
資本準備金	-	-	1,716		-	-
利益剰余金	-	-	1,285	13.2	-	-
利益準備金	-	-	76		-	-
任意積立金	-	-	666		-	-
第1四半期末処分利益	-	-	542		-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	264	2.7	-	-
自己株式	-	-	411	4.2	-	-
資本合計	-	-	4,379	45.1	-	-
負債・資本合計	-	-	9,716	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本	4,298	47.2	-	-	4,457	47.5
資本金	1,524	16.7	-	-	1,524	16.2
資本剰余金	1,716	18.9	-	-	1,716	18.3
資本準備金	1,716		-		1,716	
利益剰余金	1,470	16.1	-	-	1,628	17.4
利益準備金	76		-		76	
その他利益剰余金	1,393		-		1,551	
特別償却準備金	0		-		0	
別途積立金	665		-		665	
繰越利益剰余金	728		-		886	
自己株式	411	4.5	-	-	411	4.4
評価・換算差額等	92	1.0	-	-	83	0.9
その他有価証券評価差額金	92		-		83	
純資産合計	4,391	48.2	-	-	4,540	48.4
負債・純資産合計	9,104	100.0	-	-	9,384	100.0

[添付資料]

1. 四半期(要約)損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期 別		前年同四半期		(参考)	
	当四半期		(平成18年12月期第1四半期)		平成18年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
. 売上高	2,740	100.0	2,383	100.0	14,649	100.0
. 売上原価	2,524	92.1	2,226	93.4	13,140	89.7
売上総利益	216	7.9	156	6.6	1,508	10.3
. 販売費及び一般管理費	282	10.3	269	11.3	1,083	7.4
営業損益	66	2.4	113	4.7	425	2.9
. 営業外収益	9	0.3	11	0.5	59	0.4
受取利息	0		4		11	
受取配当金	-		0		14	
仕入割引	0		3		15	
その他	8		3		17	
. 営業外費用	1	0.1	5	0.2	15	0.1
支払利息	0		2		6	
社債利息	0		0		1	
その他	1		2		7	
経常損益	59	2.2	106	4.4	468	3.2
. 特別利益	3	0.2	3	0.1	226	1.5
投資有価証券売却益	-		0		225	
貸倒引当金戻入益	3		3		0	
. 特別損失	0	0.0	0	0.0	270	1.8
固定資産除却損	0		0		3	
たな卸資産除却損	-		0		-	
投資有価証券評価損	-		-		256	
役員退職慰労金	-		-		7	
和解金	-		-		2	
税引前第1四半期(当期)純損益	55	2.0	103	4.3	424	2.9
税金費用	9	0.3	36	1.5	222	1.5
第1四半期(当期)純損益	46	1.7	140	5.8	202	1.4
前期繰越利益	-		682		-	
第1四半期末処分利益	-		542		-	

[添付資料]

1.四半期(要約)株主資本等変動計算書

当第1四半期

(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628	411	4,457	
第1四半期中の変動額											
特別償却準備金の 取崩					0		0	-		-	
剰余金の配当							112	112		112	
役員賞与の支給											
第1四半期純損失							46	46		46	
株主資本以外の項 目の第1四半期中の 変動額(純額)											
第1四半期中の変動額 合計	-	-	-	-	0	-	158	158	-	158	
平成19年3月31日 残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	728	1,470	411	4,298	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	83	83	4,540
第1四半期中の変動額			
特別償却準備金の 取崩			-
剰余金の配当			112
役員賞与の支給			
第1四半期純損失			46
株主資本以外の項 目の第1四半期中の 変動額(純額)	9	9	9
第1四半期中の変動額 合計	9	9	149
平成19年3月31日 残高	92	92	4,391

【参考】平成18年12月期 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	1,524	1,716	1,716	76	3	665	853	1,597	411	4,426
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					2		2	-		-
剰余金の配当(注)							112	112		112
役員賞与の支給(注)							60	60		60
当期純利益							202	202		202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2	-	33	30	-	30
平成18年12月31日 残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628	411	4,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	304	304	4,731
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			112
役員賞与の支給(注)			60
当期純利益			202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	220	220	220
事業年度中の変動額合計	220	220	190
平成18年12月31日 残高	83	83	4,540

(注) 特別償却準備金の取崩1百万円、剰余金の配当112百万円、役員賞与の支給60百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。